



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月18日

上場会社名 DAIWA CYCLE 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5888 URL <https://www.daiwa-cycle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本 宜央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 勇治 TEL 06 (6380) 3338
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	15,339	17.2	797	41.9	804	31.9	501	21.1
2023年1月期	13,090	14.2	561	154.1	610	120.0	413	197.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	232.09	226.06	12.6	12.5	5.2
2023年1月期	206.97	—	13.8	11.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年11月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年1月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	7,367	4,754	64.5	1,739.95
2023年1月期	5,517	3,215	58.3	1,607.74

(参考) 自己資本 2024年1月期 4,754百万円 2023年1月期 3,215百万円

- (注) 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	687	△535	1,026	1,683
2023年1月期	377	△403	—	501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	2,070.00	2,070.00	41	10.0	1.4
2024年1月期	—	0.00	—	49.00	49.00	133	21.1	2.9
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		20.0	

- (注) 1. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2023年1月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割が2023年1月期の期首に行われたと仮定した場合の2023年1月期の1株当たり配当金については、1株当たり20円70銭となります。
2. 2024年1月期の期末配当金49円には、東京証券取引所グロース市場上場記念配当12円が含まれております。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,917	12.5	575	16.0	581	13.9	360	8.1	132.01
通期	17,059	11.2	827	3.9	840	4.5	505	0.9	185.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	2,732,600株	2023年1月期	2,000,000株
2024年1月期	—株	2023年1月期	—株
2024年1月期	2,160,218株	2023年1月期	2,000,000株

当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年3月22日（金）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましてはT D n e tで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復などにより景気は緩やかな回復傾向がみられたものの、地政学的リスクを抱える国際情勢、円安の進行や物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する自転車業界におきましては、相次ぐ諸物価の上昇や円安に伴い商品の販売価格が上昇したことにより、自転車の買い替え需要が減少するとともに、修理需要が増加いたしました。他方、2023年4月からのヘルメット着用の努力義務化に伴い、ヘルメットの販売も順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては地方自治体による地域経済活性化策を追い風に、接客の強化と販売促進を行った結果、プライベートブランドを含む電動アシスト車やスポーツ車などの高単価商品の販売が好調に推移いたしました。加えて、高まる高単価商品や修理・メンテナンス需要に応えるための人材育成に注力いたしました。さらに、当社のプロモーション及びECの利便性を活かした店舗受取サービスを積極的に推進するため、コーポレートサイト及びECサイトのリニューアルを実施いたしました。

出退店の状況につきましては、直営店として関東圏に6店舗、関西圏に11店舗の17店舗を新規出店いたしました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店118店舗、FC店6店舗の124店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は15,339,643千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は797,006千円（同41.9%増）、経常利益は804,697千円（同31.9%増）、当期純利益は501,370千円（同21.1%増）となりました。

なお、当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,850,712千円増加し、7,367,856千円となりました。

流動資産は5,161,346千円となり、前事業年度末に比べ1,513,214千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,181,904千円、商品が185,349千円、売掛金が107,744千円増加したことによるものです。

固定資産は2,206,509千円となり、前事業年度末に比べ337,497千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が163,099千円、有形固定資産が158,234千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ311,586千円増加し、2,613,256千円となりました。

流動負債は2,543,108千円となり、前事業年度末に比べ301,942千円増加いたしました。これは主に未払金が47,544千円減少したものの、未払法人税等が85,851千円、未払消費税等が86,841千円、契約負債が79,872千円増加したことによるものです。

固定負債は70,147千円となり、前事業年度末に比べ9,644千円増加いたしました。これは退職給付引当金が9,644千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,539,125千円増加し、4,754,600千円となりました。

これは株式の発行による資本金の増加539,582千円及び資本準備金の増加539,572千円と、当期純利益の計上による増加501,370千円、剰余金の配当による減少41,400千円によるものです。

この結果、自己資本比率は64.5%（前事業年度末は58.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,181,904千円増加し、1,683,833千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は687,868千円（前事業年度は377,281千円の収入）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益791,194千円、減価償却費147,905千円、未払消費税等の増加額86,841千円によるものです。また、主な減少要因は、棚卸資産の増加額202,381千円、売上債権の増加額107,744千円、未払金の減少額47,544千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は535,020千円（前事業年度は403,684千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出264,404千円、建設協力金の支払による支出123,400千円、差入保証金の差入による支出80,492千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,026,195千円(前事業年度は増減なし)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入1,067,595千円によるものです。また、主な減少要因は配当金の支払額41,400千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動はさらに正常化に向かうものの、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇など、依然として個人消費の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

自転車業界におきましては、仕入価格及び販売価格の高止まりが続くことで、消費者の自転車の買い替えから修理サービスへのシフトが続くと想定しております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き出店数を加速させることによるシェア拡大を目指すとともに、出店拡大に耐えられるよう人材の採用と育成を強化してまいります。さらに、商品開発も強化して、より付加価値の高い商品を提供することで、消費者の購入意欲を刺激し、販売価格の上昇を補完できるよう努めてまいります。

翌事業年度(2025年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高17,059,600千円(前年同期比11.2%増)、営業利益827,960千円(同3.9%増)、経常利益840,858千円(同4.5%増)、当期純利益505,802千円(同0.9%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,928	1,683,833
売掛金	308,619	416,363
商品	2,508,367	2,693,717
未着商品	118,417	134,743
貯蔵品	5,738	6,443
前渡金	—	3,635
前払費用	119,284	138,403
その他	85,776	84,206
流動資産合計	3,648,132	5,161,346
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	580,423	718,909
構築物（純額）	43,144	69,137
工具、器具及び備品（純額）	88,035	81,789
有形固定資産合計	711,602	869,836
無形固定資産		
ソフトウェア	87,016	103,180
その他	72	72
無形固定資産合計	87,088	103,252
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	516,328	590,920
建設協力金	262,680	333,616
長期前払費用	46,237	53,573
繰延税金資産	158,554	141,056
その他	86,509	114,243
投資その他の資産合計	1,070,320	1,233,420
固定資産合計	1,869,012	2,206,509
資産合計	5,517,144	7,367,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,961	844,031
未払金	164,377	116,832
未払費用	250,277	280,434
未払法人税等	166,173	252,025
未払消費税等	77,397	164,239
契約負債	608,906	688,779
預り金	31,519	36,770
賞与引当金	149,551	159,995
流動負債合計	2,241,165	2,543,108
固定負債		
退職給付引当金	54,503	64,147
その他	6,000	6,000
固定負債合計	60,503	70,147
負債合計	2,301,669	2,613,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	549,582
資本剰余金		
資本準備金	—	539,572
資本剰余金合計	—	539,572
利益剰余金		
利益準備金	—	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,205,474	3,662,945
利益剰余金合計	3,205,474	3,665,445
株主資本合計	3,215,474	4,754,600
純資産合計	3,215,474	4,754,600
負債純資産合計	5,517,144	7,367,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	13,090,618	15,339,643
売上原価	7,357,877	8,608,127
売上総利益	5,732,740	6,731,515
販売費及び一般管理費	5,171,143	5,934,508
営業利益	561,597	797,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,415	2,294
為替差益	17,383	19,573
デリバティブ評価益	8,780	—
助成金収入	10,544	5,092
その他	13,395	8,005
営業外収益合計	51,520	34,966
営業外費用		
支払利息	260	261
デリバティブ評価損	—	11,068
株式交付費	—	11,559
上場関連費用	—	3,564
その他	2,571	821
営業外費用合計	2,831	27,275
経常利益	610,286	804,697
特別損失		
減損損失	17,652	13,502
特別損失合計	17,652	13,502
税引前当期純利益	592,633	791,194
法人税、住民税及び事業税	166,174	272,325
法人税等調整額	12,527	17,498
法人税等合計	178,701	289,824
当期純利益	413,932	501,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	—	—	—	2,791,542	2,791,542
当期変動額						
利益準備金の積立			—			—
当期純利益			—		413,932	413,932
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	413,932	413,932
当期末残高	10,000	—	—	—	3,205,474	3,205,474

(単位: 千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,801,542	2,801,542
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	413,932	413,932
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	413,932	413,932
当期末残高	3,215,474	3,215,474

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	—	—	—	3,205,474	3,205,474
当期変動額						
新株の発行	533,232	533,232	533,232			—
新株の発行 (新株予約権の 行使)	6,350	6,340	6,340			—
剰余金の配当			—		△41,400	△41,400
利益準備金の積立			—	2,500	△2,500	—
当期純利益			—		501,370	501,370
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—			—
当期変動額合計	539,582	539,572	539,572	2,500	457,470	459,970
当期末残高	549,582	539,572	539,572	2,500	3,662,945	3,665,445

(単位: 千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,215,474	3,215,474
当期変動額		
新株の発行	1,066,464	1,066,464
新株の発行 (新株予約権の 行使)	12,690	12,690
剰余金の配当	△41,400	△41,400
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	501,370	501,370
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	1,539,125	1,539,125
当期末残高	4,754,600	4,754,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	592,633	791,194
減価償却費	127,354	147,905
固定資産除却損	2,528	0
減損損失	17,652	13,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,246	10,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,848	9,644
建設協力金の家賃相殺額	22,021	25,527
受取利息及び受取配当金	△1,415	△2,294
支払利息	260	261
助成金収入	△10,544	△5,092
売上債権の増減額 (△は増加)	16,795	△107,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△690,244	△202,381
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△3,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,664	51,070
未払金の増減額 (△は減少)	88,651	△47,544
未払費用の増減額 (△は減少)	33,731	30,156
契約負債の増減額 (△は減少)	608,906	79,872
前受金の増減額 (△は減少)	△584,316	—
預り金の増減額 (△は減少)	1,481	5,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,792	86,841
その他	△4,331	49,818
小計	238,386	932,796
利息及び配当金の受取額	1,415	6
利息の支払額	△260	△261
助成金の受取額	10,544	5,092
法人税等の支払額	△182	△249,765
法人税等の還付額	127,379	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,281	687,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,123	△264,404
無形固定資産の取得による支出	△8,170	△42,605
差入保証金の差入による支出	△79,808	△80,492
差入保証金の回収による収入	11,650	12
建設協力金の支払による支出	△107,500	△123,400
その他	△9,732	△24,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,684	△535,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,067,595
短期借入れによる収入	400,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△800,000
配当金の支払額	—	△41,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,026,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,963	2,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,438	1,181,904
現金及び現金同等物の期首残高	526,367	501,928
現金及び現金同等物の期末残高	501,928	1,683,833

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	品目別				合計
	自転車	パーツ	ロイヤリティ	その他	
一時点で移転される財又はサービス	9,787,578	2,015,122	—	898,177	12,700,878
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	15,827	373,913	389,740
顧客との契約から生じる収益	9,787,578	2,015,122	15,827	1,272,091	13,090,618
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,787,578	2,015,122	15,827	1,272,091	13,090,618

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理などの付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	品目別				合計
	自転車	パーツ	ロイヤリティ	その他	
一時点で移転される財又はサービス	11,309,273	2,440,512	—	1,159,511	14,909,297
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	18,000	412,345	430,345
顧客との契約から生じる収益	11,309,273	2,440,512	18,000	1,571,856	15,339,643
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,309,273	2,440,512	18,000	1,571,856	15,339,643

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理などの付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,607.74円	1,739.95円
1株当たり当期純利益	206.97円	232.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	226.06円

- (注) 1. 当社は、2023年4月19日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年11月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,215,474	4,754,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,215,474	4,754,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,000,000	2,732,600

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	413,932	501,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	413,932	501,370
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	2,160,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	57,610
(うち新株予約権 (株))	—	57,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,365個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。